

第2次トランプ政権の「国家安全保障戦略」を読む

上席主任研究員 玉置 浩平

抑制的な対外政策を志向も、細部には含み

12月4日、米大統領府は国家安全保障戦略（NSS）を公表した。NSSは安全保障政策の基本方針を体系的に示すものであり、近年は各大統領の任期毎に策定されている。歴代のNSSでは、様々な政策要求や諸外国との関係から幅広い政策課題が網羅される傾向にあったが、今回は第1次トランプ政権（2017年）やバイデン政権（2022年）に比べ、半分以上の語数にスリム化された。現政権の優先順位がより鮮明に表現された形だが、対外政策の継続性への配慮は薄い。

今回のNSSには、かねて指摘されてきたトランプ政権の対外関与への消極姿勢が反映されている。米国が国際社会で過大な負担を引き受けてきたことを批判し、対外政策は「核心的で死活的な国益」に焦点を絞るべきだとする。その筆頭は「西半球」（南北米州）であり、米本土に流入する移民や麻薬への対応だ。他国に特定の価値を押しつけない姿勢も強調するが、「非介入主義の厳格な遵守」は不可能とも指摘しており、細部には微妙な含みもある。

大きく変化した懸念国の記述、色濃い対中配慮

米国が安全保障上の懸念国とみなしてきた国々の扱いは従来とは大きく異なる。ロシアは欧州情勢の中で言及されるにとどまり、米国はロシアと欧州との関係を管理する仲介者という位置付けだ。イランは地域の不安定化要因とされつつも、イスラエルの攻勢や米国の爆撃によって弱体化したと評価されている。北朝鮮については異例にも全く言及がない。

対中政策については、貿易不均衡の問題が明記される一方、補助金や不公正貿易慣行などを直接中国と結びつけることは避けられている。軍事面でもやはり中国を名指しすることはせず、「インド太平洋における戦争を防ぐための抑止」の取り組みが整理されているにとどまる。中国に関する文言の調整のため、NSSの公表が後ろ倒しになったとの報道もある。具体的な政策変更が示唆されているわけではないが、米中関係の安定化が進む中、対中配慮が色濃く表れているのは事実だ。

台湾や南シナ海の地政学的な重要性や地域の紛争抑止の重要性が明記されたことは、同盟国にとって一定の安心材料となる。ただ同時に、同盟国に対する負担分担の要求も強く打ち出されていることには留意すべきだ。なお、台湾については、バイデン政権のNSSに記載されていた「台湾独立を支持しない」という文言は落とされており、中国の立場との距離は広がったようにも見えるが、今後の米中交渉の材料とされる可能性も否定できない。

無視できない反リベラル・イデオロギーのインプリケーション

今回のNSSの特徴は、米国内の保守主義イデオロギーが各所に投影されている点だ。例えば、「精神のおよび文化的健康」が長期的な安全保障の確保に不可欠であり、そのためにも「健康な子どもを育てる、強く、伝統的な家族」を増やすべきとの記述は、保守主義者の間で広がる出生奨励主義（プロナタリズム）の影響が感じられる。人材活用において「能力と功績」を重視するという方針も、DEI（多様性、公平性、包摂性）の否定を強調するものだろう。

こうした文化戦争のインパクトは米国外にも及ぶ。「文明的消滅」の危機にあるとする欧州への冷淡な姿勢や、国際政治における国家主権の重視には、リベラル国際主義に対する嫌悪という共通項がある。特に米欧間の緊張や国際機関の敵視は同志国連携の足並みの乱れを招き、安全保障政策のみならず経済活動を規律するルール作りにも大きな影響を及ぼす可能性がある。

NSSは現時点での対外政策のスナップショットに過ぎず、トランプ氏や後継政権を拘束するわけではない。ただ、米国内のイデオロギー対立が国際関係を揺るがすリスクは、「トランプ後」を考える上でも無視できない。

▽米NSS（2025年）における「核心的で死活的な国益」

西半球	大量の移民流入を防ぐための安定的統治、テロ・国際犯罪などに関する協力、敵対勢力からの重要資産保全と重要サプライチェーン、戦略的要衝への継続的アクセスの確保（モンロー主義の「トランプ系論」）
インド太平洋	外国勢力が米国経済に与える損害の阻止・反転、自由で開かれたインド太平洋の維持、重要航路における航行の自由の保全、安全で信頼できるサプライチェーンと重要物資へのアクセスの維持
欧州	欧州の自由と安全を守る同盟国の支援、欧州の文明的誇りと西洋アイデンティティの回復
中東	敵対勢力による中東地域および石油・ガス供給とその輸送経路の支配阻止、「終わりのなき戦争」の回避
技術	米国の技術・標準（特にAI、バイオ技術、量子コンピューティング）による世界の前進

（出所）丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。